

# EU Indicators

## 欧州経済指標コメント：9月ドイツ I f o 企業景況感

発表日：2012年9月24日(月)

～政策効果への期待も实体经济の悪化には逆らえず～

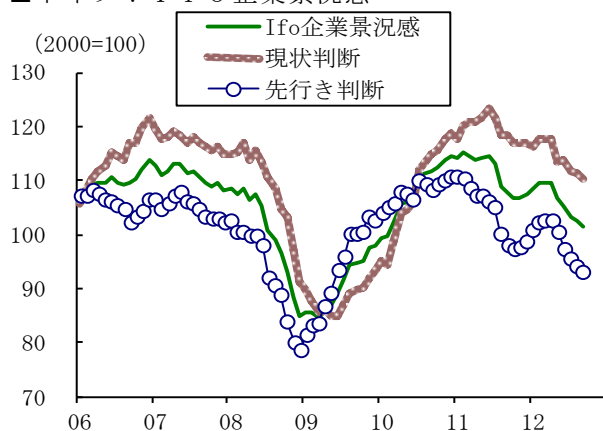
第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

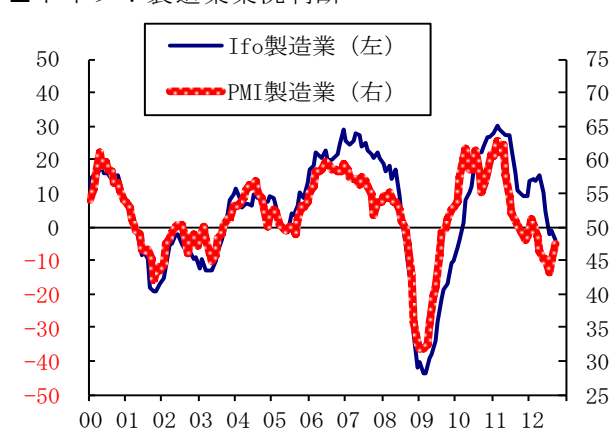
- 9月のドイツの I f o 企業景況感指数（2005年＝100）は5ヶ月連続で悪化（左図）。内訳は、現状判断が3ヶ月連続、先行き判断が5ヶ月連続でともに悪化した。20日に発表された9月のPMI指数は、製造業の落ち込みが緩和、サービス業が業況判断の分岐点を回復するなど、企業心理に好転の兆しもみられた（右図）。これは、ECBによる国債購入策の発表やドイツの憲法裁判所でのESMの合憲判決を受け、債務危機対応が進展したとの市場心理の改善を反映したもの。だが、实体经济面では、輸出シェアの4割を占めるユーロ圏景気の下押し圧力が強まっていることに加え、輸出拡大を牽引してきた中国景気にも減速の兆しが広がっており、企業心理を持続的に浮揚させるには至っていない。
- 業種別の業況判断は、製造業と建設業が一段と悪化、卸売業と小売業は前月から小幅改善したものの、低調な推移が続いている（表）。別途発表されたサービス業の業況判断は、現状指数が改善が加速した一方、先行き指数の改善ペースが鈍化し、業況判断の分岐点に近づいている。製造業を中心とした輸出関連業種に加えて、卸・小売業やサービス業など内需関連業種にも減速の兆しが広がっている。

■ドイツ：I f o 企業景況感



出所：Ifo

■ドイツ：製造業業況判断



出所：Ifo、Markit

■ドイツ I f o 企業景況感

|           | 2011<br>4Q | 2012<br>1Q | 2Q    | 3Q    | 2012<br>2月 | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    |
|-----------|------------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 企業景況感(総合) | 106.9      | 109.2      | 107.2 | 102.3 | 109.6      | 109.7 | 109.7 | 106.8 | 105.2 | 103.2 | 102.3 | 101.4 |
| 現状指数      | 116.7      | 117.0      | 114.8 | 111.0 | 117.4      | 117.4 | 117.4 | 113.2 | 113.8 | 111.5 | 111.1 | 110.3 |
| 先行き指数     | 97.9       | 101.9      | 100.2 | 94.3  | 102.3      | 102.6 | 102.6 | 100.7 | 97.2  | 95.5  | 94.2  | 93.2  |
| 業況判断      | 6.4        | 10.9       | 7.0   | -2.5  | 11.6       | 11.9  | 11.9  | 6.1   | 3.1   | -0.7  | -2.5  | -4.3  |
| 製造業       | 9.4        | 13.9       | 10.1  | -2.5  | 14.3       | 13.9  | 15.2  | 10.3  | 4.7   | -2.0  | -1.3  | -4.2  |
| 建設業       | -9.3       | 0.6        | -4.7  | -7.9  | 3.3        | 2.1   | -4.0  | -5.3  | -4.7  | -6.7  | -7.0  | -10.1 |
| 卸売業       | 9.4        | 12.7       | 8.4   | 0.6   | 14.9       | 12.7  | 12.5  | 7.8   | 4.9   | 3.8   | -2.1  | 0.0   |
| 小売業       | 3.2        | 4.6        | 2.3   | -1.2  | 3.7        | 10.5  | 10.6  | -3.8  | 0.2   | 5.0   | -4.7  | -4.0  |

出所：Ifo

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。